

事業報告等と有価証券報告書の 一体的開示の近時の動向と実務対応

～一体的開示で年度開示の業務負担の軽減と効果的な開示を実現する～

のざわやまと
講師 **野澤大和** 氏

西村あさひ法律事務所
弁護士

日時 平成30年3月22日（木）午後2時00分～午後5時00分

我が国における法定の年度開示は、上場会社については、会社法に基づく事業報告及び計算書類（以下「事業報告等」）、金融商品取引法（以下「金商法」）に基づく有価証券報告書という二つの制度が併存しています。しかし、これらの開示には共通した情報も含まれ、かつ、短期間に開示が求められることから、上場会社にとって、会社法及び金商法に基づく二つの年度開示は、情報の重複や事務負担等の点で問題であるという指摘がされています。そのような指摘を背景に、政府は、「未来投資戦略 2017」（2017年6月9日閣議決定）を受けて、2017年12月28日に、事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組や今後の検討の方向性について公表しました。

そこで、本セミナーでは、毎年、二つの年度開示の業務負担に悩んでいる企業の担当者の方に向けて、事業報告等と有価証券報告書の一体的開示に関する近時の動向及び実務対応のポイントを分かりやすく解説いたします。

1. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示とは何か
2. 一体的開示に関する近時の動向
 - (1) 「未来投資戦略 2017」の概要
 - (2) 「事業報告と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」の概要
 - (3) 企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正の概要
 - (4) 会社法施行規則の改正の概要
3. 一体的開示の制度上のポイント
 - (1) 一体的開示を実現できる開示項目
 - (2) 一体的開示の具体例
 - (3) 現行制度上の限界
4. 一体的開示の実務対応のポイント
 - (1) 事業報告等の作成担当者と有価証券報告書の作成担当者との協働
 - (2) 会計監査人との協働
5. 一体的開示に関する今後の動き

【講師紹介】

2004年東京大学法学部卒業、2006年東京大学法科大学院修了、2007年司法修習終了、弁護士登録、2014年ノースウェスタン大学ロースクール卒業(LL.M)、2015年ニューヨーク州弁護士登録。2012年～2013年東京大学法科大学院非常勤講師、2014年～2015年シカゴのシドリー・オースティン法律事務所勤務、2015年～2017年法務省民事局(会社法担当、商事課併任(～2016年))出向。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>

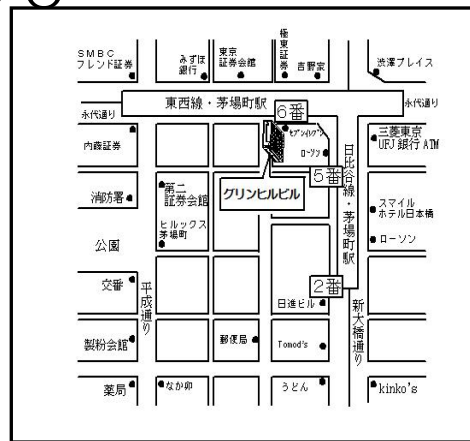


開催日

平成30年3月22日(木)
14:00 ~ 17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,500円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

事業報告等と有価証券報告書の
一体的開示の近時の動向と実務対応
3/22

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 *セミナーコード 0537 (Law-300537)	ご担当者 (同上の場合記入不要) TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。